

仕 様 書

1. 業務名

水産物に関する食品環境ラベル作成に向けた実証実験の連携先機関選定に関する調査分析業務

2. 業務目的

本学では、国立研究開発法人科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」における「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖」ビジョンの実現に向け、社会実装の強化を計画している。その一環として、水産物の生産時に発生する環境負荷を考慮した食品環境ラベルの評価方法および評価基準の国際標準化を推進するため、必要な実証実験に向けた連携先機関の選定するため。

3. 業務期間

契約締結日から 2025 年 3 月 24 日まで

4. 業務内容

本業務では、水産物の国際標準化を目指す食品環境ラベルの実証実験に向け、適切な連携先機関を選定するための調査および分析を行う。本学では、モジュラー方式の小型閉鎖循環式陸上養殖システムの開発に取り組み、小型陸上養殖の世界市場創出を目指している。しかし、生産された水産物においては、生産方法の違いに応じた公平な評価がされていないのが現状である。特に、環境配慮型の陸上養殖で生産された水産物に対しては、従来の「質」、「量」、「鮮度」以外に「環境配慮」という新たな価値基準での評価が求められる。しかし、現行の環境ラベルは温室効果ガス排出量を中心とした評価に偏重しており、各生産方法の持続可能性や食の多様性を反映した公平な判断が行われていない。そのため、本学は、水産物の生産における環境負荷を考慮した新しい食品環境ラベルの評価方法の確立およびその国際標準化に向け、実証実験の連携先機関を選定するための調査を行う。

4.1. 現状調査：現状の食品環境ラベルについての深掘り調査

- ・ 既存ラベルの洗い出し（エコスコア、エコインパクト、プラネットスコア、畜産ラベル、栄養スコア、水産物に特化した食品環境ラベル*の有無は必須）

*ASC や MSC などの水産認証ラベルとは異なる

- ・ ラベルの普及程度、法制度
- ・ 立ち上げ経緯
- ・ 認証の仕組み（食品メーカーがラベルをつけるのに必要な流れ、費用）
- ・ 評価基準と評価方法（評価範囲、何に準拠しているか）
- ・ 水産物に対するラベルの有無、

4.2. ラベル認証機関に関係した業者の深掘り・選定

- (1) 実証実験の可能性の高いラベル認証機関の深掘り調査（3 機関以上のヒアリングを実施）
ラベル普及実績と今後の計画（ラベル認証機関の食品環境ラベルを採用した小売事業者・食品メーカーの数、規模）、水産環境ラベルへの関心、実証の判断プロセス・スピード・キーパーソン、市場影響力、政府機関・法制度とのコネクションなど
- (2) ラベル会社の食品環境ラベルを採用した小売事業者・食品メーカーの調査（3 業社以上のヒアリングを実施）
小売事業者・食品メーカーの規模、導入店舗数
食品環境ラベルおよび製品の導入実績と今後の計画、ラベル導入の判断理由・プロセス、水産環境ラベルへの関心、実証の判断プロセス・スピード・キーパーソン、市場影響力など
- (3) 小売事業者と取引ある養殖事業者の調査（デスクトップ調査やヒアリングなどを実施）
取引量、生産規模、取引期間、養殖エコラベル（ASC や MSC など）の導入実績と今後の計画、ラベル導入の判断理由・プロセス、水産環境ラベルへの関心、実証の判断プロセス・スピード・キーパーソン、市場影響力など
- (4) 調査結果をもとにした実証実験連携候補となるラベル認証機関先のリスト化またはプライオリティを付けたリスト化

5. その他

- (1) この仕様書に定めるもののほか、実施にあたり疑義を生じた場合は、本学と受託者双方で協議のうえ決定する。委託決定後、打合せを実施すること。
- (2) 本業務に係る進捗状況を定期的に報告すること。
- (3) 調査結果報告書の提出の後、本学と日程を調整し、オンラインによる報告会を開催すること。また、本学と調整し、オンラインによる中間報告会を開催すること。
- (4) 本契約および業務遂行で知り得た情報について、別目的で利用または第三者に漏えいしないこと。
- (5) 本仕様書に定めのない事項については、その都度、双方協議の上、決定するものとする。
- (6) 本仕様書は最低限必要な事項を示すものであり、企画提案書において提案された事項は、提案者が履行の義務を負う。
- (7) 原則として、受託者は本作業の全部、または一部を他の業者に再委託してはならない。再委託が必要であると判断した場合は、施行体制図を大学に提出し、その可否について大学の判断を仰がねばならない。
- (8) 本業務に関連して受託者側に発生した旅費、通信費、雑費その他の費用は、受託者の負担とする。

6. 納品

- (1) 納品期限：令和7年3月24日
- (2) 納品物：「調査結果報告書」を電子データにて納品すること。
- (3) 納品添付書類：請求書、納品書を納品物と合わせて PDF データ形式（必要に応じてエ

クセルデータ、ワードデータ、パワーポイントデータなど可) でメール送付すること。

(4) 納品先 : E-mail : knkyoten@acs.u-ryukyu.ac.jp

琉球大学 総合企画戦略部 研究推進課 共創拠点係

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地